

みんなので考えよう
安全・安心な地域づくり

自主防災

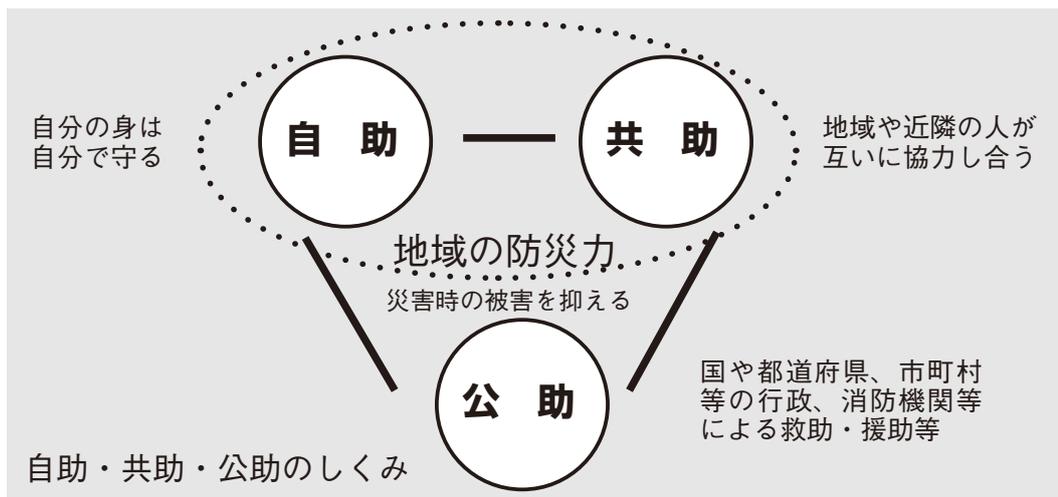
自主防災組織とは

自主防災組織とは、災害時に住民の避難や救護、救難など一刻を争うとき、素早く対応するため日ごろから地域において備えておく自主的な防災組織のことです。

なぜ自主防災組織が必要なのか

平成23年3月11日の東日本大震災や昨年の九州北部豪雨は記憶に新しいところですが、避難や避難所生活においては、「地域の力」の大切さがクローズアップされていました。

大規模災害が発生した場合、被害の拡大を防ぐためには、行政の力（公助）だけでは限界があり、また、自分の身を自分の努力によって守る（自助）にも限界があります。そこで、地域や近隣の人が集まって、互いに協力しながら防災活動に組織的に取り組むこと（共助）が必要となります。この「自助」「共助」「公助」がつながることにより、被害を



▲非常時持出品の準備



▲身を守る方法

- ◆ 非常時持出品、備蓄品を準備する
- ◆ 家の中や家の周囲を安全にする（家具の固定など）
- ◆ 自然災害の危険性を理解する
- ◆ 災害から身を守る具体的な方法を学ぶ（地震時にテーブルの下で身を守るなど）
- ◆ 家族との連絡方法を確認する
- ◆ 災害発生時の安全な避難方法を学ぶ

自助のポイント

軽減することができます。

このような中、鞍手町も平成23年度に各行政区単位で自主防災組織の立ち上げを行いました。

「自分の身は自分で守る」という自助のポイントは次のとおりです。

情報をすばやくキャッチ

大雨や台風のと看、気象庁、県や市町村などはさまざまな気象情報を発表します。どのような状態を意味するのか知っておくことは大変重要です。

- 注意報…災害の恐れがあるときに発表されます
- 警報…重大な災害の恐れがあるときに発表されます。
- 土砂災害警報情報…土砂災害の恐れがあるときに発表されます。
- 台風情報…台風が発生したときに発表されます。
- 特別警報…重大な災害による危険性がいちじるしく高まったときに発表されます。

町内にある避難所を確認

災害時は、いつも通っている道が通れなくなっていることもあります。もしものときに慌てなくていいよう、避難所までの別の道も確認しておきましょう。



大規模災害が発生し、一刻を争うような場合は、「自分たちのことは自分たちで守る」という地域における自主的な防災対応が必要で、町では、41の行政区にそれぞれ自主防災組織を設立しています。

地域で協力して 災害に備える

東日本大震災や阪神・淡路大震災のような、消防署などの公的防災機関の対応力を上回る大規模災害が発生した場合、倒れた家屋の下敷きになった人を救出するのは一刻を争います。レスキュー隊や自衛隊の到着を待っているわけにはいかず、家族や近所の人たちが協力して救出活動にあたらないければなりません。地域に暮らす私たちは、お互いに助けたり、助けられたりする関係にあります。

「共助」とは、簡単に言えば「困ったときはお互いさま」の精神です。平常時の地域住民の交流が深ければ深いほど、いざというときの共助の力はより確かなものになるはずです。難しく考えず、ご近所同士であいさつを交わし合い、顔見知りになることから始めてみましょう。

地域の41の自治会には、すべてに自主防災組織があり、これは地域住民による任意の防災組織です。住民同士の支え合いは、災害発生時の避難生活が長引く場合にも、困難を乗り越える大きな力になります。「自分たちの地域は自分たちで守る」という心構えで自主防災組織の活動に積極的に参加し、災害に強い安全で安心して住めるまちづくりを目指しましょう。

●予期せぬ自然災害には、救助隊よりもご近所さん

いつ起こるか分からない地震などの自然災害。

それらの災害が起こったときに、一番頼りになるのはご近所さんです。平成7年の阪神・淡路大震災では、「隣人や友人に助けられた」という人が「救助隊に助けられた」という人よりもはるかに多かったです。遠くの親類より近くの他人。救助隊よりもご近所さんなのです。

●ご近所づきあいを見直そう

このような自然災害には、日ごろから地域でのコミュニティ活動が活発な地域ほど「共助」が有効に働き、人的な被害を最小限に食い止めることができます。地域コミュニティは、災害のときだけでなく、いろいろな場面で役に立ちます。近年、人と人とのつながりがだんだん薄れてきたと言われますが、もう一度「ご近所づきあい」を見直してみましょう。

●地域コミュニティの核になるのは昔も今も区・隣組

鞍手町の自主防災組織は、すべて区単位で構成されています。災害時には地域コミュニティへの参加の有無にかかわらず、危険な地域住民のために自主防災組織は活動します。しかし、平常時に地域コミュニティに加わることで、普段の住民相互の信頼関係を築き、情報の共有を図ることにより、緊急を要する災害時に自主防災組織がよりスムーズに活動することにつながります。

●区・隣組に加入するには…

町では、区や隣組への加入を希望する人に区長さんを紹介しています。引越などでは区長さんが分からないときには、役場総務課までご連絡ください。

共助のポイント

災害による被害を減らし、被災者と被災した地域社会が復旧・復興していくには、自分や家族が取り組む「自助」だけでなく、地域住民や災害ボランティアも含めて助け合う「共助」が必要です。ここでは、共助のポイントについて考えてみましょう。

- ◆情報の収集・伝達
- ◆救出活動
- ◆初期消火活動
- ◆避難誘導
- ◆医療救護活動
- ◆給食・配水活動



▲避難誘導

▲初期消火活動

▲情報の収集・伝達

▲救出活動

1 避難準備情報

人的被害の発生する危険性が高まった状況の際に発令され、避難するのに時間がかかる高齢者や要援護者やその支援者は避難を始めるものです。また、通常の避難行動ができる人は、家族との連絡、非常時持出品の用意など避難の準備を始めます。

2 避難勧告

人的被害の発生する危険性が明らかに高まった状況の際に発令され、住民に対し、避難所等への避難を求めるものです。

3 避難指示

人的被害の発生する危険性が非常に高まった状況の際に発令され、住民に対し、避難所等への避難を強く求めるものです。

避難に関する3つの情報

災害の危険が迫って住民の避難が必要になった場合に、町は避難に関する情報を発令をします。発令される情報は3つで、状況の深刻度に応じて出され、住民のみなさんは、各情報に応じた避難行動が求められます。